

令和7年（1月～12月）における火災概況

※ 本統計中の全ての表・図における合計値は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

1 火災の概要

令和7年中の火災件数は40件で、前年と比べて4件の減少となっている。

これは、9日に1件の割合で発生していることになる。（第1表・第1図）

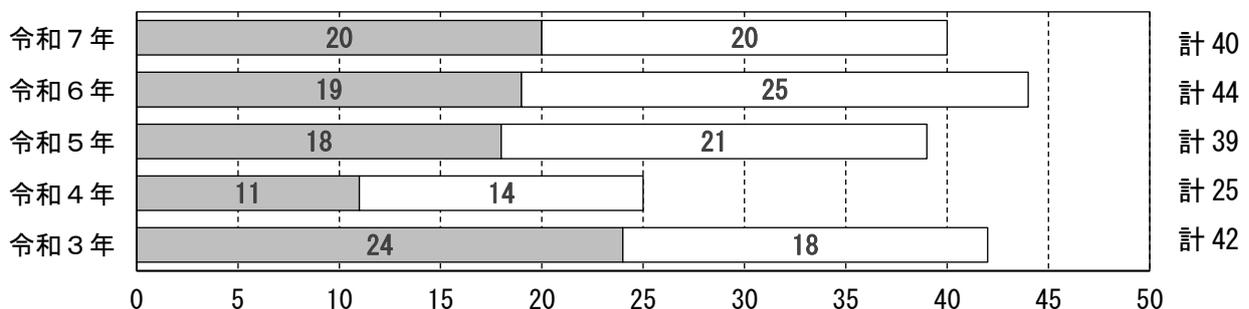
第1表 火災の状況

（▲印は減少を示す）

		単位	令和7年	令和6年	増減
火災件数		件	40	44	▲4
種別	建物		36	37	▲1
	林野		0	0	0
	車両		2	1	1
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		2	6	▲4
焼損棟数		棟	47	59	▲12
区分	全焼		5	11	▲6
	半焼		2	3	▲1
	部分焼		11	22	▲11
	ぼや		29	23	6
建物焼損床面積		m ²	912	4,733	▲3,821
建物焼損表面積		m ²	56	223	▲167
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	2	0	2
負傷者		人	7	9	▲2
り災世帯		世帯	29	37	▲8
区分	全損		3	4	▲1
	半損		3	2	1
	小損		23	31	▲8
り災人員		人	65	114	▲49
損害額		千円	52,457	343,347	▲290,890
種別	建物		50,794	341,966	▲291,172
	林野		0	0	0
	車両		1,067	326	741
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		596	1,055	▲459
※ 出火率		件/万人	1.6	1.7	▲0.1

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（令和6年中 全国平均3.0 大阪府2.2）

第1図 過去5年間の火災件数推移（単位：件）

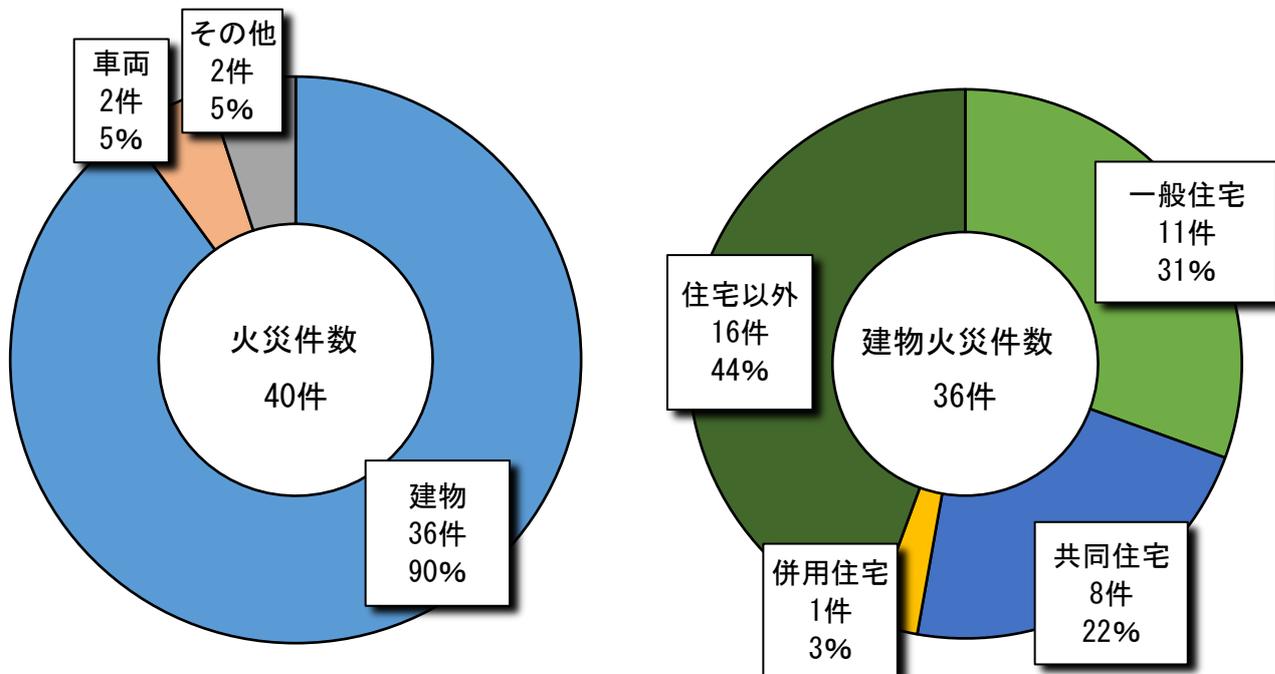


2 火災種別件数

火災種別の構成比をみると、**建物火災は36件**で、**全火災の90%**と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、**建物火災36件**を建物用途別にみると、**住宅(一般住宅・併用住宅・共同住宅)**での火災が**20件**発生しており、**全体の約56%**を占めている。(第3図・第2表)

第3図 建物火災の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	令和7年	構成比	令和6年	増減
住宅火災	20	55.6%	12	8
一般住宅	11	30.6%	5	6
共同住宅	8	22.2%	6	2
併用住宅	1	2.8%	1	0
住宅以外	16	44.4%	25	▲9
工場	7	19.4%	14	▲7
事務所	2	5.5%	0	2
複合用途(特定)	2	5.5%	0	2
物品販売店舗	1	2.8%	0	1
特別養護老人ホーム等	1	2.8%	0	1
駐車場	1	2.8%	3	▲2
複合用途(非特定)	1	2.8%	0	1
その他	1	2.8%	0	1
社会福祉施設	0	0.0%	1	▲1
公衆浴場	0	0.0%	1	▲1
倉庫	0	0.0%	5	▲5
飲食店	0	0.0%	1	▲1
合計	36	100%	37	▲1

3 出火原因

出火原因別にみると、「こんろ」「電灯・電話等の配線」が各6件で、出火原因の第1位となっている。

(第3表・第4表)

第3表 出火原因別の火災発生状況

	令和7年	構成比	令和6年	増減
こんろ	6	15.0%	2	4
電灯・電話等の配線	6	15.0%	4	2
電気機器	3	7.5%	4	▲1
放火及び放火の疑い	3	7.5%	4	▲1
たばこ	2	5.0%	5	▲3
ストーブ	2	5.0%	2	0
炉	1	2.5%	1	0
こたつ	1	2.5%	0	1
排気管	1	2.5%	1	0
配線器具	1	2.5%	2	▲1
火あそび	1	2.5%	0	1
火入れ	1	2.5%	0	1
電気装置	0	0%	2	▲2
溶接機・溶断機	0	0%	2	▲2
取灰	0	0%	2	▲2
煙突・煙道	0	0%	1	▲1
その他	8	20.0%	8	0
不明・調査中	4	10.0%	4	0
合計	40	100%	44	▲4

※ 上記表中の「その他」とは、帯電衣類のスパークやバーナーなど上記原因以外の全てのものをいう。「不明・調査中」とは原因の判定に至っていないもの及び調査を継続しているもので順位に含まない。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第1位	第2位	第3位
令和7年	40件	こんろ 電灯・電話等の配線 各6件(各15.0%)		電気機器 放火及び放火の疑い 各3件(各7.5%)
令和6年	44件	たばこ 5件(11.4%)	電気機器 電灯・電話等の配線 放火及び放火の疑い 各4件(各9.1%)	
令和5年	39件	こんろ 6件(15.4%)	たばこ 5件(12.8%)	電気機器 4件(10.3%)
令和4年	25件	たばこ 放火及び放火の疑い 各3件(各12.0%)		こんろ、たき火 電灯・電話等の配線 マッチ・ライター 各2件(各8.0%)
令和3年	42件	こんろ 7件(16.7%)	たばこ 放火及び放火の疑い 各4件(各9.5%)	

4 火災による死傷者

火災による死者は2人で、前年と比べて2人増加しており、負傷者については7人で、前年と比べて2人減少している。(第5表・第6表)

第5表 死者の発生状況

		令和7年	令和6年
年齢別	5歳以下	0 (0)	0 (0)
	6歳～64歳	0 (0)	0 (0)
	65歳以上	2 (2)	0 (0)
合計		2 (2)	0 (0)

() は住宅火災の死者

第6表 負傷者の発生状況

	令和7年	令和6年
消防吏員	1	0
消防団員		
応急消火義務者	4	8
消防協力者		1
自損	1	
その他	1	0
合計	7	9

応急消火義務者：火災を発生させた者、火災発生に直接関係がある者、火災が発生した建物の居住者又は勤務者をいう。

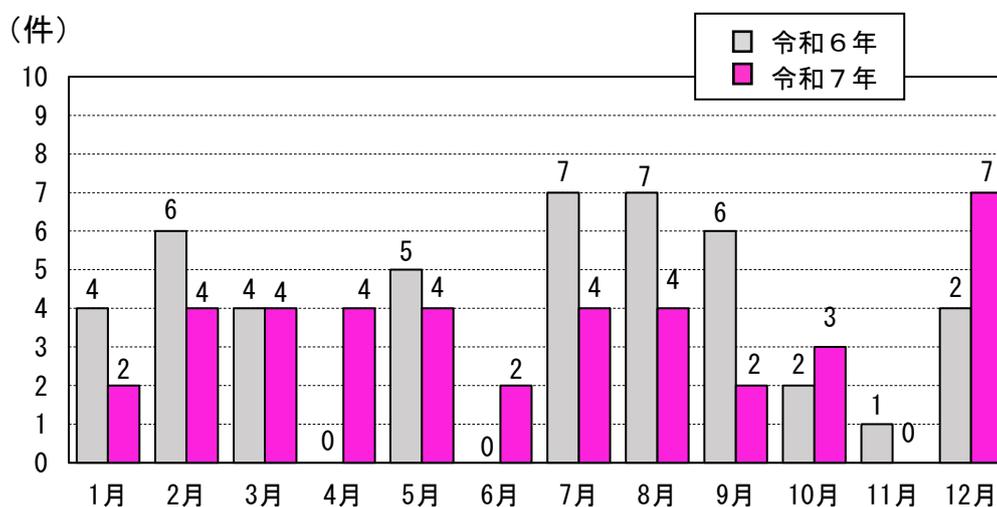
消防協力者：応急消火義務者以外の者で、消火若しくは人命救助に協力した者をいう。

その他：表記区分以外の者をいう。

5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、12月の7件が最も多く、次いで2月・3月・4月・5月・7月・8月の各4件となっている。(第4図)

第4図 月別火災件数



6 火災の覚知状況

火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報が24件と最も多く、次いで事後聞知の10件となっている。(第7表)

第7表 火災の覚知状況

	令和7年	構成比	令和6年	増減
携帯電話からの119番通報	24	60.0%	29	▲5
事後聞知	10	25.0%	3	7
固定電話からの119番通報	5	12.5%	10	▲5
警察電話	1	2.5%	0	1
加入電話	0	0%	0	0
駆付通報	0	0%	0	0
その他	0	0%	2	▲2
合計	40	100%	44	▲4

7 損害額

火災による損害額は5,245万7千円で、前年と比べて2億9,819万8千円減少している。(第8表・第5図)

第8表 火災による損害額の状況

	令和7年	令和6年	増減
損害額	5,245万7千円	3億4,334万7千円	▲2億9,089万円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約131万1千円	約14万4千円	約203円

※「市民1人あたりの損害額」については令和7年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移(単位:千円)

